

令和元年度第1回大垣市多文化共生推進会議会議録

令和元年7月8日（月）午後3時30分から、令和元年度第1回大垣市多文化共生推進会議を、北庁舎北館1階・教育委員会室において開催した。

その内容は、次のとおりである。

1 議 題

- 大垣市多文化共生推進指針・平成30年度事業実績・令和元年度事業計画について
- その他

2 参加者

(1) 出席委員（11人）

杉山 一也	岐阜経済大学経済学部准教授
臼井 千里	世界青年友の会常務理事兼事務局長
川瀬 充弘	学校法人HIRO学園理事長兼学園長
社本 久夫	公益財団法人大垣国際交流協会常務理事兼事務局長
岡本 幸	CAPCO代表
神谷 利行	大垣市連合自治会連絡協議会会長
浅井 元晶	ハローワーク大垣外国人労働者専門官
河野 純子	大垣市教育委員会学校教育課主任指導主査
尾崎 和美	公募市民
山崎 幸輝	公募市民
李 陽	公募市民

(2) 事務局（4人）

豊田 富士人	大垣市かがやきライフ推進部長
三輪 健治	大垣市まちづくり推進課長
桐山 知弘	〃 多文化共生推進グループ主幹
大橋 みの里	〃 主査

4 会議の概要

(1) 委員委嘱

(2) 会議録署名者の指名

- ・ 杉山委員長が、浅井委員及び神谷委員を会議録署名者に指名

(3) 主な内容

発言者	内 容
杉 山 委 員 長	・ 議題の1「大垣市多文化共生推進指針・平成30年度事業実績・令和元年度事業計画について」事務局に説明をお願いする。
桐 山 主 幹	※ 議題の1について説明
川 瀬 委 員	・ 「外国人児童生徒のための放課後支援教室」開催事業について、学習環境を整えるため西小学校区へ移転とあるが、それぞれの学校区の外国人児童生徒数の状況はどうか。
桐 山 主 幹	・ 外国人児童生徒が多い学校区は、西、江東、荒崎など。以前は西が多かったが、最近、江東小学校区が増えた。 ・ 現在の駅通りから西小学校区へ移動すれば、通える外国人児童生徒が増えるの見込んでいる。
杉 山 委 員 長	・ 放課後預かりサービスについて、区域や児童数など放課後支援教室の生徒数減少との関係を教えてほしい。
桐 山 主 幹	・ ブラジル人の子どもの放課後預かりサービスをしている団体が西小学校区にある。学校が終わったら児童生徒を学校まで迎えに行き、保護者が迎えにくるまで施設で預かっている。 ・ 放課後支援教室は保護者の送迎が前提となっているが、預かりサービスは、学校まで迎えに来てくれることと、毎日開催されているという特徴がある。児童数は40人ほど在籍している。また、放課後支援教室からそちらに移転した児童もいると聞いており、相対的に支援教室の児童が減少したと分析している。ただ、預かりサービスは全てポルトガル語で対応しており、日本語の勉強には繋がらないので行政の支援は難しい。
山 崎 委 員	・ そこは民間で有料なのか。ニーズがあれば良いのではないか。
桐 山 主 幹	・ ブラジル人の方が数人で子どものお世話をしている。ブラジル人市民のニーズがあることはもちろん理解しているが、市としては外国の子どもたちの日本語習得を支援している立場であり、母語教育は支援しづらい部分もある。

発言者	内 容
豊 田 部 長	・ 一方で今後、国籍の多様化が想定される中、行政だけでは難しい部分もあり、民間やNPOなどの方で支えて頂くことも重要である。
神 谷 委 員 長	・ 外国人の防災訓練は、どこが中心になってやるのか。
桐 山 主 幹	・ 外国人の防災訓練について、ここ数年は岐阜協立大学で行っている。協立大学には留学生が在籍しているので、その学生やブラジル人の方に集まってもらい防災の知識を学んだり、実技訓練をしている。 ・ ただ、実際に地震が起きた場合に頼るところは自治会になると感じており、そのため新規事業として、自治会の訓練に地域在住の外国人市民が参加をしてもらうことを計画している。 ・ 今年は、中川地区の総合防災訓練に、その地区在住の外国人住民にきてもらう事業を行う。
神 谷 委 員 長	・ 連合自治会の防災訓練だと、全体の訓練が一つと、年間6校区で、各地区の連合自治会主体で行っている。外国人住民には実際に訓練にきてもらい、どこへ避難するのか、経路はどのようなかなど、覚えてもらわないといけない。パンフレットを配っても外国人は見ないので、自治会などから参加を呼びかける必要がある。 ・ 外国人住民は防災訓練にまず来ないし、災害になったらなった時という考えである。市は、連合自治会の定例会などで各自治会を通して外国人に呼びかけることをしたほうがよい。 ・ 荒崎地区の集合住宅においても、耐震性の悪い古いアパートに、家賃が安いという理由で外国人住民が多く住んでいる。危険なので退去を勧めるが、耐震性の高い物件は家賃も高いので移転しない。そのように外国人住民は防災意識が低いので防災訓練にも来ない。
杉 山 委 員 長	・ 小学生、中学生など子ども達は学校で訓練をするが、それ以外の外国人住民にも、自治会を通して言語別のチャンネルなどで情報提供して参加を促すとよいのではないかな。 ・ 実際に災害になったときに、どうしたらよいか困るのは外国の方である。

発言者	内 容
臼井副委員長	・ 成功例として、岐阜聖徳学園が、日本とフィリピンの防災（水害）の研究に取り組んでいる。最初は学校だけの取り組みだったが、外国の人たちを巻き込んでいくには、地域が一体とならなければならないと言う事で、自治会と一緒に訓練をしている。これが反響を呼び、研修が続いており定着してきた。これは、自治会の力が大きかったといえる。外国の人のためにやったが、地域が一体となって、町ぐるみで取り組んだことで防災意識が高まったと言える。 ・ 大垣では今年も岐阜協立大学で防災訓練が行われるが、学生だけでなく、外国人住民も参加しなければならないという意識の高め方、PRの仕方、何らかの特典をつけるなど方向性が大事である。
臼井副委員長	・ 言語の問題で、AI翻訳を導入しているとのことだが、窓口の使用状況について教えてほしい。
桐 山 主 幹	・ 使用実績はまだあまりないと聞いている。
豊 田 部 長	・ 現在はまだ検証中の段階である。ただ、言語によって差があるようで、マイナーな言語は通訳の正確性に欠ける部分もあるようである。特に行政が使用する場合は、専門用語が課題である。また、市民病院のポルトガル語通訳は1人増であるが、まだ足りておらず、外国の方をいつでも対応できる状態ではない。 ・ 医療通訳について、県では医療通訳ボランティア制度を推進している。
臼井副委員長	・ 必要性がまだ低いことが通訳精度に繋がっていると思われる。AIも次々に進化しており、ツールとして活用していくことは必要である。
杉 山 委 員 長	・ 小中学校などでタブレットを使っの授業はあるのか。
河 野 委 員	・ タブレットを授業に導入している例はあるが、1人1タブレットなどの動きが具体的に進んでいるかどうかはわからない。
豊 田 部 長	・ 今後、AIを英語学習で活用することは拡がると考えている。実際の方が相手だと間違えると恥ずかしいという思いが働くが、AIが相手であれば恥ずかしさがないので、会話の学習が捗るということもあるようだ。

発言者	内 容
白井副委員長	・ 日本はITを取り入れた学習が進んでいると思われるが、そうではなく、外国ではタブレットで授業するのは当たり前で日本より進んでいる国もある。
白井副委員長	・ ハローワークにおいて、外国人向けの施策等はあるか。
浅井委員	・ ハローワークには中国語、ポルトガル語の通訳がおり、電話での対応も行っている。しかし技能実習生で多いベトナム語の通訳はいないため、対応が困難である。 ・ 現在はどの事業所も人手不足感があり、以前は日本語が話すことができない外国人は採用しなかったところでも、今は日本語能力に関わらず採用している例もある。
社本委員	・ 現在は、市内に特定技能資格の外国人はいないが、今後は増えてくると見込まれる。大垣国際交流協会では、今年、日本語能力検定N3 受験クラスを始めたが、さらに上のレベルを受験したい外国人もいるなど、日本語を勉強したい人のレベルが分かれてくる。 ・ 課題は、日本語指導ボランティア以外にどのように専門的に教えることができる日本語教師を確保するかである。 ・ 特定技能資格で在留する外国人は、同じ職種であればどこの都市でも行けるため、日本の中でも地域間競争が起こりうる時代である。大垣市としても、どのように対応するかを打ち出していかなければならない。
白井副委員長	・ 日本語講師の不足は感じている。日本語教師の資格取得を支援する制度を設けてはどうか。
社本委員	・ 協会の日本語教室ボランティアの方で、日本語学校へ通って日本語教師の資格を取得する方もいる。しかし、仕事をリタイアして日本語指導ボランティアをしていたいただいているほとんどの方では、日本語教師の資格取得までは難しいように感じる。
杉山委員長	・ その他、外国人市民の状況などご意見があればうかがいたい。
尾崎委員	・ 昨年度のこの会議で、外国人の生徒が「発達障がい」でないのに特別支援学級にいれられている例もあるという記事を紹介した。自治体によっては特別支援学校に通訳を配置していると記事にあるが、大垣市はどうか。

発言者	内 容
桐 山 主 幹	・ 特別支援学級に外国の子が通級する例はあるが、特別支援学校に通訳が配置されているかは把握していない。
河 野 委 員	・ 特別支援学校は県の所管のため、外国人児童の対応はわからない。 ・ 市内小中学校の特別支援学級については、外国人児童生徒のために通訳が専属でいることはない。特別支援学級に限らず、外国の児童が学習するのに母語が必要な場合に限り、「入り込み」と言って、通訳が児童生徒の隣で支援する。
豊 田 部 長	・ これからは、ベトナムなどアジアからの人材確保を都市間、国家間で争う状況となる。そのためには、今後は市内企業との連携も推進したいと考えており、企業・団体の動向など皆さまからの情報提供をぜひお願いしたい。
杉 山 委 員 長	・ ご意見も出尽くしたようであるため、これをもって令和元年度第1回大垣市多文化共生推進会議を終了する。

終了時刻：17：00